

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年10月15日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

【会社名】 前澤工業株式会社

【英訳名】 Maezawa Industries, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松原 正

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目5番17号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市仲町5番11号

【電話番号】 048(251)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 滝口和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期
会計期間	自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	自平成21年6月1日 至平成22年5月31日
売上高 (百万円)	3,768	2,710	31,135
経常利益又は 経常損失() (百万円)	724	851	792
四半期純損失() 又は当期純利益 (百万円)	699	763	515
純資産額 (百万円)	11,950	11,975	12,818
総資産額 (百万円)	25,101	20,303	23,938
1株当たり純資産額 (円)	651.73	653.10	699.08
1株当たり四半期 純損失() 又は当期純利益 (円)	38.18	41.66	28.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	47.6	59.0	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,049	2,662	69
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35	20	304
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	119	219	0
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,310	1,636	4,038
従業員数 (名)	848	832	835

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第64期第1四半期連結累計(会計)期間及び第65期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	832
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	653
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
環境事業	1,407	
バルブ事業	1,698	
メンテナンス事業	368	
合計	3,474	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格により表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)			
	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
環境事業	1,613		10,496	
バルブ事業	1,749		2,562	
メンテナンス事業	1,291		1,761	
合計	4,655		14,821	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	
	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
環境事業	1,228	
パルプ事業	1,174	
メンテナンス事業	308	
合計	2,710	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本下水道事業団	464	12.3		

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当第1四半期連結会計期間の日本下水道事業団については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費が持ち直しているほか、企業収益も改善しているなど、景気は引き続き持ち直してきているものの、環境の厳しさは増しており、雇用情勢は失業率が高水準にあるほか、物価動向が緩やかなデフレ状況にあるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き公共投資関係費の削減、公共事業費のコスト縮減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、販売活動を展開し、受注・売上の確保に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、受注高は4,655百万円（前期比42.2%減）、売上高は2,710百万円（前期比28.1%減）となりました。

損益につきましては、徹底した選別受注の推進や、コストダウンと効率化を行うなど、低原価体質を基調とした強固な企業体質の構築を推し進めるべく諸施策を実施した結果、経常損失は851百万円（前年同期724百万円の損失）、四半期純損失は763百万円（前年同期699百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、受注した装置類の納期等が3月末に集中することから、売上および利益計上が第4四半期に集中する傾向にあります。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

環境事業

環境事業については、公共投資関係費の削減および民間設備投資、不動産市況の低迷により、引き続き厳しい事業環境が続きましたが、受注高1,613百万円、売上高1,228百万円、セグメント損失409百万円となりました。

バルブ事業

バルブ事業については、公共投資関係費の削減により引き続き厳しい事業環境が続きましたが、受注高1,749百万円、売上高1,174百万円、セグメント損失273百万円となりました。

メンテナンス事業

メンテナンス事業については、公共投資関係費の削減など厳しい事業環境のなかで、受注高1,291百万円、売上高308百万円、セグメント損失194百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は20,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,634百万円減少しました。主な変動項目としましては、現金及び預金が2,402百万円、受取手形及び売掛金が2,045百万円減少しており、仕掛品が463百万円増加しております。

負債合計は8,327百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,791百万円減少しました。主な変動項目としましては、支払手形及び買掛金が2,623百万円、未払金が199百万円減少しており、短期借入金が増加しております。

純資産合計は11,975百万円となり、前連結会計年度末に比べ843百万円減少しました。主な変動項目としましては、利益剰余金が732百万円減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,463百万円減少し、1,636百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2,662百万円（前年同期はマイナス2,049百万円）となりました。税金等調整前四半期純損失838百万円を計上したほか、たな卸資産の増加685百万円、仕入債務の減少3,027百万円などの資金減少項目が、売上債権の減少2,185百万円などの資金増加項目を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出14百万円などがあり、マイナス20百万円（前年同期はマイナス35百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入220百万円などがあり、プラス219百万円（前年同期はプラス119百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループで事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更または新たに発生した事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、105百万円（消費税等を除く）であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,425,548	21,425,548	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	21,425,548	21,425,548		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日		21,425,548		5,233		4,794

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,089,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,325,000	183,250	
単元未満株式	普通株式 11,048		
発行済株式総数	21,425,548		
総株主の議決権		183,250	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式26株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株(議決権5個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前澤工業株式会社	東京都中央区新川 1丁目5番17号	3,089,500		3,089,500	14.41
計		3,089,500		3,089,500	14.41

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月
最高(円)	189	182	167
最低(円)	162	162	135

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,846	2 4,249
受取手形及び売掛金	2, 3 3,213	2, 3 5,259
有価証券	3	3
商品及び製品	2 2,048	2 1,867
仕掛品	2, 5 1,920	2 1,456
原材料及び貯蔵品	2 553	2 512
繰延税金資産	114	21
その他	4 687	4 495
貸倒引当金	11	15
流動資産合計	10,376	13,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 2,607	2 2,614
機械装置及び運搬具(純額)	744	758
工具、器具及び備品(純額)	501	484
土地	2 3,629	2 3,628
有形固定資産合計	1 7,482	1 7,484
無形固定資産	396	420
投資その他の資産		
その他	2, 6 2,154	2 2,283
貸倒引当金	106	101
投資その他の資産合計	2,047	2,181
固定資産合計	9,926	10,087
資産合計	20,303	23,938

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,726	6,350
短期借入金	220	-
未払金	268	467
未払法人税等	16	179
前受金	1,556	1,348
工事損失引当金	22	33
完成工事補償引当金	98	108
その他	468	624
流動負債合計	6,378	9,112
固定負債		
退職給付引当金	1,805	1,835
役員退職慰労引当金	3	31
長期未払金	38	38
繰延税金負債	102	102
固定負債合計	1,949	2,007
負債合計	8,327	11,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	3,115	3,847
自己株式	1,007	1,007
株主資本合計	12,136	12,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	50
評価・換算差額等合計	161	50
純資産合計	11,975	12,818
負債純資産合計	20,303	23,938

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	3,768	2,710
売上原価	3,394	2,472
売上総利益	373	238
販売費及び一般管理費	1 1,125	1 1,117
営業損失()	751	879
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	37	31
その他	3	2
営業外収益合計	42	35
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	10	0
手形売却損	3	4
売上債権売却損	1	0
その他	-	0
営業外費用合計	15	6
経常損失()	724	851
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	7
固定資産売却益	-	8
特別利益合計	4	16
特別損失		
固定資産除却損	0	3
固定資産売却損	0	-
投資有価証券評価損	0	0
貸倒引当金繰入額	-	0
訴訟損失引当金繰入額	0	-
事業撤退損	12	-
特別退職金	21	-
特別損失合計	35	3
税金等調整前四半期純損失()	755	838
法人税、住民税及び事業税	7	7
法人税等調整額	63	82
法人税等合計	55	74
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	763
四半期純損失()	699	763

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	755	838
減価償却費	137	132
引当金の増減額(は減少)	137	79
受取利息及び受取配当金	39	32
支払利息	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	0	0
固定資産売却損益(は益)	0	8
固定資産除却損	20	3
特別退職金	21	-
売上債権の増減額(は増加)	3,928	2,185
たな卸資産の増減額(は増加)	845	685
仕入債務の増減額(は減少)	2,953	3,027
前受金の増減額(は減少)	344	208
未払消費税等の増減額(は減少)	50	92
未払賞与の増減額(は減少)	124	328
その他の流動資産の増減額(は増加)	446	92
その他の流動負債の増減額(は減少)	39	130
その他	2	4
小計	1,589	2,521
利息及び配当金の受取額	40	32
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	212	173
特別退職金の支払額	287	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,049	2,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	47	14
有形固定資産の除却による支出	-	0
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	50	1
貸付けによる支出	25	3
貸付金の回収による収入	6	2
その他	80	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	35	20
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	120	220
配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	119	219
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,964	2,463
現金及び現金同等物の期首残高	4,274	4,038
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	61
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,310	1,636

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日至平成22年8月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、(株)ウォータック北海道は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2)変更後の連結子会社の数 2社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日至平成22年8月31日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日至平成22年8月31日)	
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により、四半期会計期間又は期首からの累計期間の減価償却費として算定しております。
3. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日至平成22年8月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、このうち適格退職年金制度を平成22年7月1日付で確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">13,326百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">13,337百万円</p>																																												
<p>2 担保資産</p> <p>担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの</p> <p>下記の資産は買掛金（ファクタリング取引）の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> </table> <p>また、四半期末現在該当する債務はありませんが、担保に供している資産は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">2,048百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,491百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,567百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,629百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,398百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,831百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	150百万円	受取手形	257百万円	合計	407百万円	売掛金	175百万円	製品	2,048百万円	仕掛品	1,491百万円	原材料	520百万円	建物及び構築物	2,567百万円	土地	3,629百万円	投資有価証券	1,398百万円	合計	11,831百万円	<p>2 担保資産</p> <p>下記の資産は買掛金（ファクタリング取引）の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> </table> <p>また、期末現在該当する債務はありませんが、担保に供している資産は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">1,867百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,225百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,578百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,628百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,474百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,723百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	150百万円	受取手形	308百万円	合計	458百万円	売掛金	470百万円	製品	1,867百万円	仕掛品	1,225百万円	原材料	479百万円	建物及び構築物	2,578百万円	土地	3,628百万円	投資有価証券	1,474百万円	合計	11,723百万円
現金及び預金	150百万円																																												
受取手形	257百万円																																												
合計	407百万円																																												
売掛金	175百万円																																												
製品	2,048百万円																																												
仕掛品	1,491百万円																																												
原材料	520百万円																																												
建物及び構築物	2,567百万円																																												
土地	3,629百万円																																												
投資有価証券	1,398百万円																																												
合計	11,831百万円																																												
現金及び預金	150百万円																																												
受取手形	308百万円																																												
合計	458百万円																																												
売掛金	470百万円																																												
製品	1,867百万円																																												
仕掛品	1,225百万円																																												
原材料	479百万円																																												
建物及び構築物	2,578百万円																																												
土地	3,628百万円																																												
投資有価証券	1,474百万円																																												
合計	11,723百万円																																												
<p>3 手形債権流動化による譲渡高</p> <p style="text-align: right;">1,176百万円</p>	<p>3 手形債権流動化による譲渡高</p> <p style="text-align: right;">1,617百万円</p>																																												
<p>4 手形債権流動化による受取手形譲渡代金487百万円が流動資産のその他（未収入金）に含まれております。</p>	<p>4 手形債権流動化による受取手形譲渡代金380百万円が流動資産のその他（未収入金）に含まれております。</p>																																												
<p>5 仕掛品及び工事損失引当金の表示</p> <p>同一の工事契約に係る仕掛品及び工事損失引当金を相殺しないで表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当該工事損失引当金に対応する仕掛品の金額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	当該工事損失引当金に対応する仕掛品の金額	0百万円																																											
当該工事損失引当金に対応する仕掛品の金額	0百万円																																												
<p>6 消費貸借契約により貸し付けている投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">176百万円</p>																																													

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃梱包費</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失及び 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に納入する製品、完成する工事あるいは進捗割合が増す工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と他の四半期連結会計期間の売上高及び営業費用の間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。</p>	運賃梱包費	75百万円	貸倒損失及び 貸倒引当金繰入額	17百万円	従業員給与手当	412百万円	退職給付費用	40百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	7百万円	福利厚生費	77百万円	減価償却費	25百万円	賃借料	53百万円	研究開発費	102百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃梱包費</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失及び 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	運賃梱包費	66百万円	貸倒損失及び 貸倒引当金繰入額	5百万円	従業員給与手当	421百万円	退職給付費用	36百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	28百万円	福利厚生費	76百万円	減価償却費	28百万円	賃借料	54百万円	研究開発費	105百万円
運賃梱包費	75百万円																																				
貸倒損失及び 貸倒引当金繰入額	17百万円																																				
従業員給与手当	412百万円																																				
退職給付費用	40百万円																																				
役員退職慰労 引当金繰入額	7百万円																																				
福利厚生費	77百万円																																				
減価償却費	25百万円																																				
賃借料	53百万円																																				
研究開発費	102百万円																																				
運賃梱包費	66百万円																																				
貸倒損失及び 貸倒引当金繰入額	5百万円																																				
従業員給与手当	421百万円																																				
退職給付費用	36百万円																																				
役員退職慰労 引当金繰入額	28百万円																																				
福利厚生費	76百万円																																				
減価償却費	28百万円																																				
賃借料	54百万円																																				
研究開発費	105百万円																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)																				
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,520百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,524百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">214 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,310百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,520百万円	有価証券	3 "	計	2,524百万円	預入期間が3か月超の定期預金	214 "	現金及び現金同等物	2,310百万円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,846百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,850百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">214 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,636百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,846百万円	有価証券	3 "	計	1,850百万円	預入期間が3か月超の定期預金	214 "	現金及び現金同等物	1,636百万円
現金及び預金	2,520百万円																				
有価証券	3 "																				
計	2,524百万円																				
預入期間が3か月超の定期預金	214 "																				
現金及び現金同等物	2,310百万円																				
現金及び預金	1,846百万円																				
有価証券	3 "																				
計	1,850百万円																				
預入期間が3か月超の定期預金	214 "																				
現金及び現金同等物	1,636百万円																				

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,425,548

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,089,526

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

当社及び連結子会社の事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、連結子会社は、各事業本部と連携しながら独立した経営単位として、取り扱う製品・サービスについて事業展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社における製品・サービス別セグメントから構成されており、「環境事業」、「バルブ事業」、「メンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「環境事業」は、上下水道用水処理機械設備、産業用水処理機械設備、土壌・地下水汚染浄化設備等に関する事業を行っております。「バルブ事業」は、上下水道用弁・栓・門扉等に関する事業を行っております。「メンテナンス事業」は、上下水道用設備・機器の修繕・据付工事、維持管理等に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境事業	パルプ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,228	1,174	308	2,710		2,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	24	6	54	54	
計	1,251	1,198	314	2,765	54	2,710
セグメント損失()	409	273	194	877	2	879

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	1,846	1,846		(注)1
受取手形及び売掛金	3,213	3,213		(注)1
支払手形及び買掛金	3,726	3,726		(注)1
短期借入金	220	220		(注)1

(注)1 時価の算定方法

上記科目はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

当社は、不動産賃貸借契約に基づき事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来において移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 653.10円	1株当たり純資産額 699.08円

2 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額 38.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 41.66円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失() (百万円)	699	763
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	699	763
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,336	18,336

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

多額な資金の借入

当社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケート・ローン契約を、平成22年9月27日付で締結いたしました。

・長期借入

- 1 資金用途：長期運転資金
- 2 借入先：株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行、中央三井信託銀行株式会社
- 3 借入金額：2,500百万円
- 4 借入期間：平成22年9月30日より平成25年9月30日まで
- 5 元本弁済方法：期限一括弁済

・短期借入（コミットメントライン）

- 1 資金用途：短期運転資金
- 2 借入先：株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行、中央三井信託銀行株式会社、株式会社日本政策投資銀行、みずほ信託銀行株式会社
- 3 借入限度額：2,500百万円
- 4 コミットメント期間：平成22年10月5日より平成23年2月28日まで
- 5 契約期限：平成23年5月31日
- 6 元本弁済方法：期限一括弁済

・担保設定

土地、建物及び構築物、投資有価証券（但し、既存担保の組替）

・財務制限条項

- 1 平成23年5月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を平成22年5月決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上に維持すること。
- 2 平成23年5月期決算以降、各年度の決算期における連結の損益計算書の経常損益が、2期連続して損失とならないこと。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月9日

前澤工業株式会社
取締役会 御中

S K東京監査法人

代表社員 公認会計士 加藤 明 男 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊野 充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤工業株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤工業株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年9月30日付で動産及び売掛債権(譲渡禁止特約のあるものを除く)について譲渡担保権設定契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月8日

前澤工業株式会社
取締役会 御中

S K東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 熊 野 充 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 圭 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤工業株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤工業株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。